

日本アフラシア学会（JSAS）学術大会にて第2回ラウンドテーブルを開催しました

2023年10月7日（土）、日本アフラシア学会（JSAS）の学術大会の特別セッションとして、本研究プロジェクトのラウンドテーブルを開催しました。

はじめに、研究代表者の華井和代特任講師が研究の概要と、アフリカ7か国の研究チームの進捗状況を説明しました。2年目にあたる本年度にはすべてのチームが現地調査を実施し、COVID-19 および政府の対策が人々の生活に及ぼした影響と、人々がそれを克服する過程について分析しました。

本ラウンドテーブルでは、南アフリカチームの細井友裕氏（東京大学博士課程）とウガンダチームのヴィック・サリ氏（愛知学院大学講師）が報告を行いました。

南アフリカで実施した質問紙調査をもとに細井氏は、COVID-19 がもはやリスクとはみなされなくなっている一方で、人々は経済的困窮や公共サービスの低下、治安の悪化を最も懸念していること、また、COVID-19 パンデミック下では未知のウイルスに対する恐れや家族、友人と会えないことによる精神的な困難が深刻であったことを明らかにしました。さらに、政府への信頼度は低い一方で、人々の生活に深刻な影響を与えたにもかかわらず政府の感染症対策は有効であったと評価する人が多く、家族や市民社会組織が負の影響を緩和する役割を果たしていたことを指摘しました。

サリ氏は、2022年と2023年にウガンダで実施した聞き取り調査をもとに、状況の変化とともに人々のリスク認知と政府の政策に対する評価が変化している可能性を示しました。2022年の調査では、政府の感染症対策は選挙を優位に進めるために歪められていると懐疑的な評価をする人が多かった一方、2023年の調査では、政府への信頼を表明し、感染症対策は有効であったと評価する人が増加しています。この変化の要因として、パンデミックの終息からの時間の経過や地域の特徴に加えて、選挙が人々のリスク認知に及ぼす影響も分析する必要があるとサリ氏は指摘しました。

報告後、参加者との活発な質疑応答が行われました。

2023年度の調査の詳細は2024年2月のシンポジウムで公開する予定です。

